⑬　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	16,235,508,381	—	—	16,235,508,381	
	計	16,235,508,381	—	—	16,235,508,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	9,761,200	—	—	9,761,200	
	施設費 （うち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額）	6,267,924,609 (125,435,271)	1,025,628,469 (43,676,462)	— (—)	7,293,553,078 (169,111,733)	㈱1
	診療債権承継	2,003,664,362	—	—	2,003,664,362	
	無償譲与	33,575,659	—	—	33,575,659	
	政府出資等	5,825,873,991	—	7,017,952	5,818,856,039	㈱2
	寄附金等	3,000,001	1	—	3,000,002	㈱3
	目的積立金	1,787,429,540	—	—	1,787,429,540	
	前中期目標期間繰越積立金	—	56,669,359	—	56,669,359	㈱4
	損益外除売却差額相当額	—	—	160,655,605	△ 160,655,605	㈱2
	計	15,931,229,362	1,082,297,829	167,673,557	16,845,853,634	
	損益外減価償却費累計額	△ 8,212,906,121	△ 1,238,259,191	△ 164,680,419	△ 9,286,484,893	㈱5
	損益外減損損失累計額	—	△ 7,137,000	—	△ 7,137,000	㈱6
	損益外利息費用累計額	—	△ 1,349,201	—	△ 1,349,201	㈱7
	民間出えん金	—	—	—	—	
	差引計	7,718,323,241	△ 164,447,563	2,993,138	7,550,882,540	

㈱1．当期増加額は、主に耐震対策事業による固定資産の取得によるものであります。
2．当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
3．当期増加額は、非償却資産の取得によるものであります。
4．当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした固定資産の取得によるものであります。
5．当期増加額は、固定資産の減価償却によるものであります。
　当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
6．当期増加額は、減損を認識したことによる減損損失の増加額によるものであります。
7．当期増加額は、資産除去債務の時の経過による増加額によるものであります。